



発行所
日刊自動車新聞社
東京都港区芝大門1丁目10番11号
購読料 1ヵ月5343円+税
電話 東京(03)5777-2351代表
©日刊自動車新聞社2016



4月7日
(木曜日)

リサイクル CO₂ 削減効果を数値化へ

NGP日本自動車リサイクル事業協同組合(佐藤幸雄理事長)は明治大学、富山県立大学と自動車リサイクル部品の二酸化炭素(CO₂)削減効果を数値化する産学共同研究の成果を公表した。今後はNGP協組が取り扱うリサイクル部品の見直しなどに独自システムで算出したCO₂削減量が明示される。同協組は環境貢献性をPRしリサイクル部品の訴求力を高める考えだが、一般ユーザーや整備事業者に対して、どのように理解を促すかは今後大きな課題となりそうだ。

NGP協組、明治大、富山県立大の産学共同研究成果を公表

「NGPグループは今年で(結成)30年。その節目の年に産学協同研究の成果を発表できることは光栄なことだ」。佐藤幸雄理事長は研究発表会の冒頭挨拶で満足感を示した。共同研究は2013年から明治・富山県立の両大学と組み、3年間にわたって取り組んできた同協組肝煎りの施策である。価格優位性が大きな強みのリサイクル部品だが、自動車補修部品市場全体に占めるシェアはわずか5%前後とされる。利用者側である整備事業者や損害保険会社に加え、一般ユーザーの認知向上は大きな課題だ。NGP協組は地球温暖化対策が世界で重要な要素となるなか環境貢献性に焦点を当て、数値化システムを周知。リサイクル部品



NGPは「説明責任」を果たすことを強調する(記者会見の様子)

削減数値の算出に当たってはNGP組合員38社が提供する車両39台27車種を対象に、1台から50部品を取り出し、重量や素材の調査を実施。結果を基に、新品部品を生産するために必要な

環境貢献PRと部品活用訴求



リサイクル部品は認知向上が課題だ

原材料の採掘や加工、輸送など各工程で排出されるCO₂を計算した。その数値からリサイクル部品生産時に発生する数値を引くことで、リサイクル部品を利用することによるCO₂削減効果を導き出している。ただ、システム導入後に一つひとつの部品で調査を行うことは難しいため、今後課題となるのはNGP協組が取り扱う数値算出システムをどう広めるかだ。すでに日本自動車リサイクル部品協議会はリサイクル部品のCO₂削減効果を数値化した「グリーンポイントシステム」を導入している。NGP幹部が「説明責任をしっかりと果たす」と口を揃えるように既存のシステムとの違いや、一般ユーザーに数値の概要を丁寧に説明することが今後求められる。すでに同協組はホームページの開設や専用の広報ツールの刷新を予定しており、新システムの正当性を訴えていく考えだ。

(横山 隼也)